

V てん菜をめぐる情勢

# 1 てん菜の動向（砂糖の需給）

○ 砂糖の総需要量は、戦後の経済成長とともに増加してきたが、昭和50年（1975年）代半ばから清涼飲料用を中心に異性化糖（※）による代替が進行し、加糖調製品や人工甘味料との競合、消費者の低カロリー志向等を背景として、需要は減少傾向で推移。

○ てん菜糖の供給量は令和4年（2022年）産で56万1千トンであり、我が国の砂糖全体の総需要量の約31%を占める。

※異性化糖：ブドウ糖（グルコース）と果糖（フルクトース）を主成分とする液状糖。でん粉を加水分解して得られたブドウ糖の一部を酵素等で果糖に変えた（異性化）もの。低温で甘みを強く感じさせる。

※加糖調整品：砂糖と砂糖以外（ココア、粉乳、ソルビートなど）の混ぜたもの。

■ 砂糖の需給表

（単位：千t、%）

年度	総需要量 ①	国内産糖生産(供給)量					輸入量	②/①	異性化糖 需要量
		計	てん菜糖			甘しゅ糖			
			②	うち白糖	うち原料糖				
S55	2,614	765	535	535	-	223	1,548	20	432
H2	2,643	865	644	527	116	212	1,693	24	725
12	2,293	730	569	446	123	153	1,483	25	741
22	2,095	655	490	424	66	156	1,431	23	806
27	1,983	813	676	423	253	129	1,235	34	818
30	1,895	745	614	401	213	120	1,183	39	824
R1	1,779	788	650	415	235	127	1,030	32	785
2	1,769	783	630	384	246	142	1,025	37	750
3	1,803	792	639	386	252	144	984	35	760
4	1,818	703	561	390	171	133	1,069	31	778

資料：農林水産省「砂糖及び異性化糖の需給見通し」

注1：年度は、砂糖年度（当該年の10月から翌年9月まで）

注2：異性化糖は標準異性化糖（果糖55%ものの固形ベース）に換算した数量

注3：国内産糖生産量と輸入量の合計と、総需要量の差は在庫変動

注4：国内産糖生産量の合計には含みつ糖生産量を含む

注5：総需要量は、分みつ糖消費量、含みつ糖消費量及び工業用等の合計

注6：輸入量は通関実績

注7：令和4年度（2022年度）は見通（令和5年（2023年）3月現在）

## 2 てん菜の作付面積

○ てん菜の作付面積は、生産者の高齢化や経営規模の拡大に伴う労働力不足等により減少傾向で推移しており、令和4年（2022年）産は55,182ha。

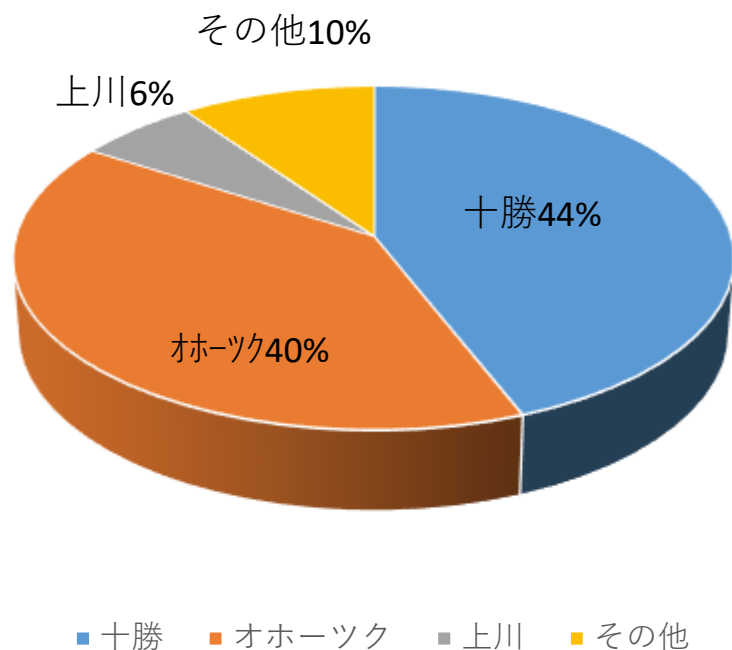
○ 地域別では、オホーツクと十勝で全体の8割強を占めている。

### ■ 道内の作付面積の推移

(単位：ha)

地区	H22	27	30	R1	2	3	4
石狩	1,132	1,043	1,231	1,208	1,223	1,253	1,194
渡島	132	150	175	157	154	147	133
檜山	192	260	292	296	332	342	336
後志	1,385	1,323	1,280	1,203	1,198	1,227	1,191
空知	846	517	507	570	646	685	620
上川	3,967	3,619	3,546	3,415	3,574	3,567	3,363
留萌	163	266	203	208	218	216	194
宗谷	-	-	-	-	-	-	-
オホーツク	25,830	23,692	22,967	22,641	22,746	22,855	22,086
胆振	1,602	1,600	1,492	1,443	1,434	1,419	1,323
日高	66	52	38	41	45	42	38
十勝	26,763	25,733	25,066	24,762	24,773	25,343	24,296
釧路	335	297	294	287	288	295	289
根室	146	130	117	114	118	117	116
合計	62,559	58,682	57,209	56,344	56,749	57,509	55,182

《振興局別作付面積比率》  
令和4年（2022年）産



資料：農産振興課調べ

注：「オホーツク」は、オホーツク、釧路及び根室の計。「道央」は、空知、上川及び留萌の計。「道南」は、石狩、後志、胆振、日高、渡島及び檜山の計。

# 3 てん菜の単収・収穫量等

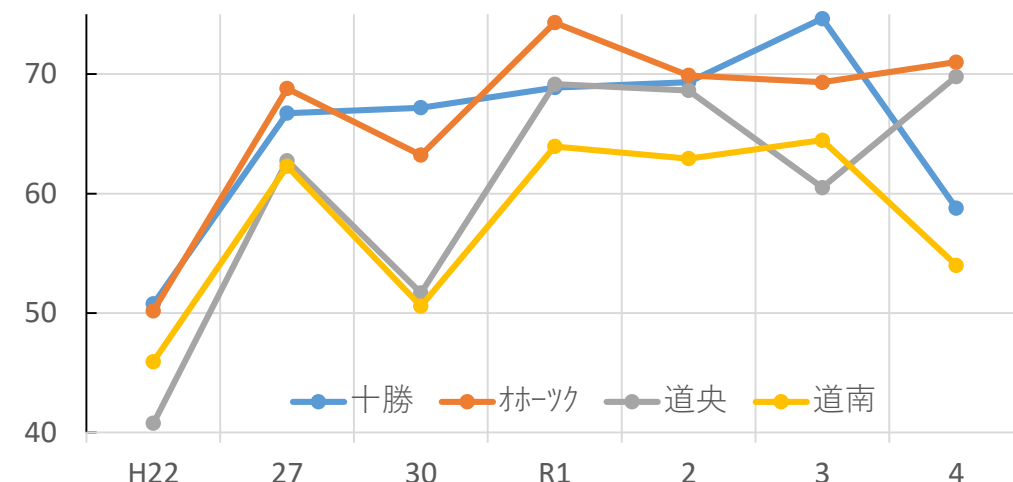
- 収穫量は、300万トン台後半で安定しており、令和4年（2022年）産は355万トンとなった。
- 単収は、記録的な不作となった平成22年（2010年）産、台風等の影響により不作となった平成28年（2016年）産を除き、おおむね60～70トン/haで推移しており、令和4年（2022年）産は64.23トン/haとなった。
- 根中糖分は、近年16～17%台で安定しており、令和4年（2022年）産は16.1%となった。

## ■ 収穫量・単収・根中糖度の推移

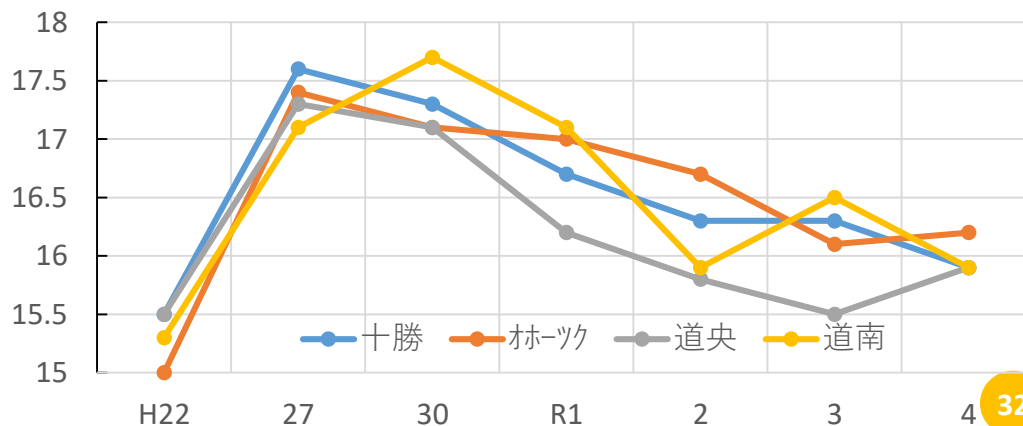
(単位：千t、t/ha、%)

区分	地区	H22	27	30	R1	2	3	4
収穫量	十勝	1,359	1,717	1,684	1,705	1,717	1,892	1,428
	オホーツク	1,321	1,656	1,478	1,712	1,618	1,613	1,597
	道央	203	276	220	290	301	270	291
	道南	207	276	228	278	276	286	228
	全道計	3,090	3,925	3,611	3,986	3,912	4,061	3,545
単収	十勝	50.77	66.73	67.18	68.87	69.31	74.65	58.78
	オホーツク	50.20	68.80	63.22	74.31	69.89	69.32	71.0
	道央	40.78	62.76	51.68	69.16	68.63	60.51	69.8
	道南	45.94	62.29	50.58	63.94	62.93	64.47	54.0
	全道計	49.40	66.89	63.11	70.74	68.94	70.61	64.23
根中糖度	十勝	15.5	17.6	17.3	16.7	16.3	16.3	15.9
	オホーツク	15.0	17.4	17.1	17.0	16.7	16.1	16.2
	道央	15.5	17.3	17.1	16.2	15.8	15.5	16.1
	道南	16.0	17.1	17.7	17.1	15.9	16.5	15.9
	全道計	15.3	17.4	17.2	16.8	16.4	16.2	16.1

## 《単収の推移》



## 《根中糖度の推移》



資料：農産振興課調べ

注：「オホーツク」は、オホーツク、釧路及び根室の計。「道央」は、空知、上川及び留萌の計。

「道南」は、石狩、後志、胆振、日高、渡島及び檜山の計。

# 4 てん菜の作付戸数・生産費

- 令和4年（2022年）の作付戸数は6,531戸と全道的に減少傾向が続いている。一方、1戸当たり作付面積は増加傾向にあり、8.5haとなっている。
- 令和3年（2021年）産の全算入生産費は10万108,274円となっており、ここ3年で大きな変化はない。内訳は、物財費が7万76,722円、労働費が1万9,458円となっている。

## ■ 作付戸数及び戸当たり作付面積の推移

(単位：戸、ha)

地区	H22	27	30	R1	2	3	4
十勝	3,463 (7.7)	3,086 (8.3)	2,940 (8.5)	2,874 (8.6)	2,854 (8.7)	2,822 (9.0)	2,758 (8.8)
オホーツク	2,971 (8.9)	2,591 (9.3)	2,458 (9.5)	2,416 (9.5)	2,374 (9.8)	2,337 (10.0)	2,282 (9.9)
道央	1,153 (4.3)	879 (5.0)	831 (5.1)	821 (5.1)	819 (5.4)	824 (5.4)	824 (5.2)
道南	976 (4.6)	796 (5.6)	781 (5.8)	745 (5.8)	746 (5.9)	715 (6.2)	690 (6.1)
全道計	8,563 (7.3)	7,352 (8.0)	7,010 (8.2)	6,856 (8.2)	6,793 (8.4)	6,698 (8.6)	6,531 (8.5)

資料：農産振興課調べ

注：「オホーツク」は、オホーツク、釧路及び根室の計。「道央」は、空知、上川及び留萌の計。「道南」は、石狩、後志、胆振、日高、渡島及び檜山の計。

## ■ 10a当たり生産費の推移

(単位：円/10a)

地区	H22	27	29	30	R1	2	3
物財費	68,049	74,504	73,132	73,347	72,935	73,662	76,722
うち肥料費	22,755	23,959	22,514	22,599	23,125	23,608	23,282
農機具費	14,495	14,813	16,094	15,966	15,975	16,543	18,466
農業薬剤費	10,989	13,692	13,969	13,646	13,024	13,178	12,727
その他諸材料費	4,220	4,873	4,161	4,364	3,650	3,888	3,725
その他	15,590	17,167	16,394	16,772	17,161	16,445	18,522
労働費	23,466	22,869	21,792	21,460	20,597	20,628	19,458
うち家族労働費	22,051	21,276	20,293	19,828	19,231	19,359	18,335
費用合計	91,515	97,373	94,924	94,807	93,532	94,290	96,180
全算入生産費	103,400	109,300	106,629	106,494	105,335	106,245	108,274
粗収益	53,667	72,976	76,755	70,963	74,914	70,747	80,148
所得	▲18,378	▲5,787	▲287	▲6,109	▲1,026	▲6,136	339

資料：農林水産省「農産物生産費統計」

注1：物財費の「その他」は、種苗費、光熱動力費、土地改良及び水利費、賃借料及び料金、物件税及び公課諸負担、建物費、自動車費及び生産管理費

2：所得については経営所得安定対策等を含んでいない

# 5 てん菜の直播・産糖量

- 省力化栽培技術である直播栽培は全道的に拡大しており、令和4年（2022年）産は40.2%と10年前の約3倍。
- てん菜製糖工場は全道7か所に立地し、地域経済に重要な役割を果たしている。令和4年（2022年）産の産糖量は前年を7万7千トン下回る56万2千トンとなった。  
生産されたてん菜糖は全国の砂糖供給量の2割程度（40万トン程度）がグラニュー糖や上白糖として販売されており、残りは原料糖（粗糖）として精製糖企業に供給されている。

## ■ 直播栽培面積の推移

(単位：ha、%)

地区	H22	27	30	R1	2	3	4
十勝	2,518	5,285	7,224	7,857	8,828	10,406	11,643
オホーツク	2,785	3,136	3,377	3,553	4,076	4,713	5,185
道央	846	13,43	1,956	2,143	2,527	2,857	2,843
道南	1,365	1,624	2,167	2,178	2,294	2,459	2,536
全道計 (直播率)	7,514 (12.0)	11,388 (19.4)	14,723 (25.7)	15,731 (27.9)	17,725 (31.2)	20,436 (35.5)	22,206 (40.2)

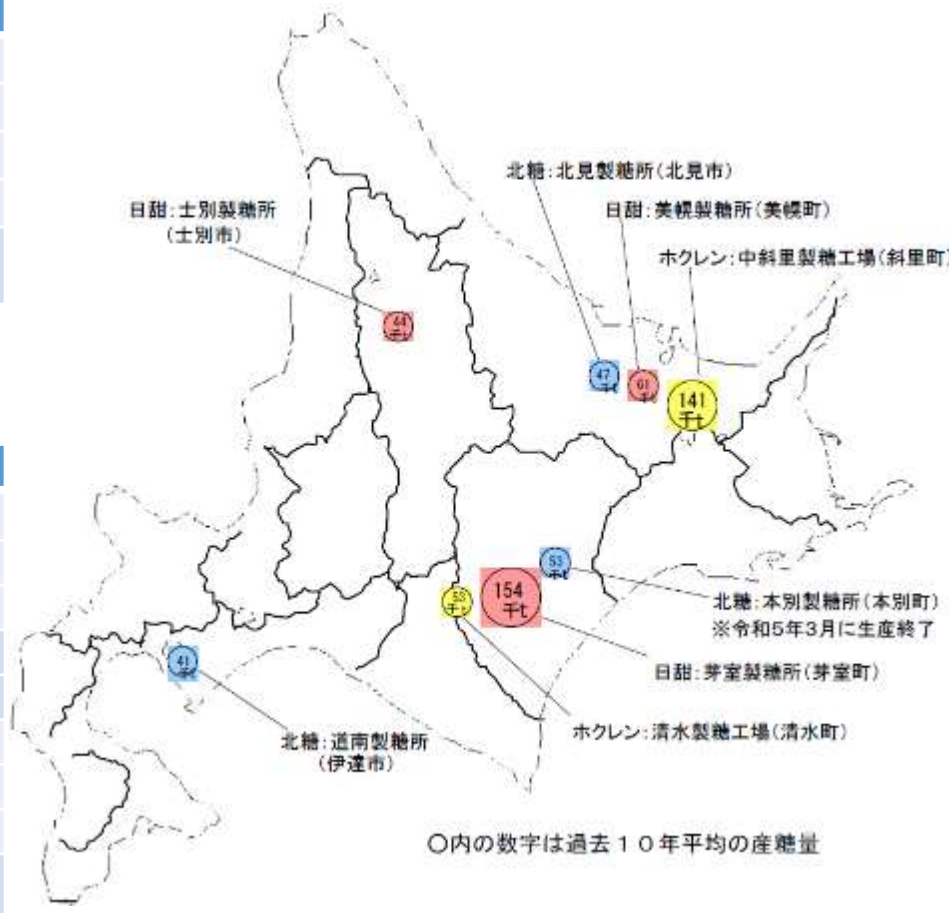
資料：農産振興課調べ

注1：「オホーツク」は、オホーツク、釧路及び根室の計。「道央」は、空知、上川及び留萌の計。

「道南」は、石狩、後志、胆振、日高、渡島及び檜山の計。

2：「直播率」はてん菜作付け面積に対する直播面積の割合

## ■ てん菜糖工場分布図(3社7工場)



○内の数字は過去10年平均の産糖量

## ■ てん菜糖生産量(産糖量ベース)の推移

(単位：千t)

区分	H22	27	30	R1	2	3	4
日甜	芽室	125	171	174	167	164	179
	美幌	51	67	61	70	65	61
	士別	31	48	37	44	47	47
ホクレン	中斜里	106	165	149	165	155	148
	清水	42	62	57	53	52	58
北糖	北見	38	53	42	58	49	46
	道南	33	47	40	47	42	46
	本別	41	65	56	48	58	59
全道計 (うち原料糖)	466 (63)	677 (254)	615 (214)	651 (236)	631 (247)	639 (254)	562 (164)

資料：農産振興課調べ

注1：年度は砂糖年度（当該年の10月から翌年9月まで）

2：ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある

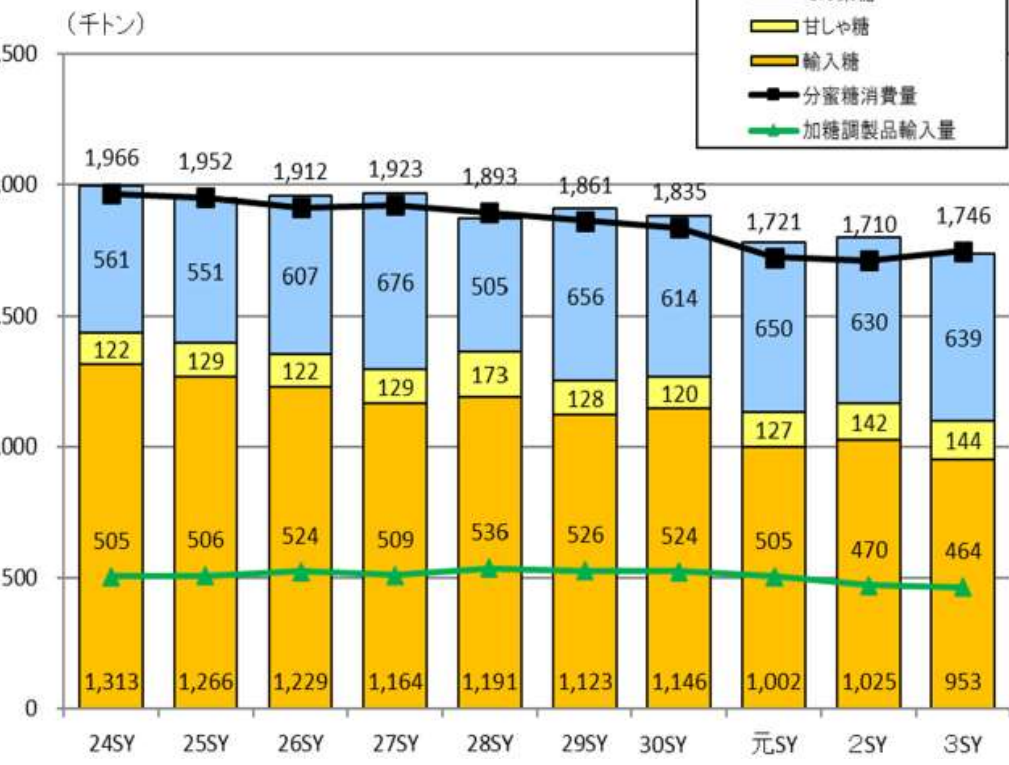
# 6 砂糖価格の推移

- 日經市価（砂糖卸売価格）は近年変動はなかったものの、粗糖の相場高騰に伴い、令和3年（2021年）5月以降小売価格が上昇し、直近では237円/kgとなっている。
- 国際相場（粗糖現物価格）は、令和2年（2020年）4月には新型コロナウイルスによる景気後退への懸念等に伴い13.42セント/ポンドまで下落したものの、直近では供給逼迫への懸念から25.63セント/ポンドと高い水準で推移。

## ■ 砂糖相場価格の推移



## ■ 砂糖の消費量の推移



資料：農林水産省調べ  
 注1：小売価格は、総務省統計局調べ  
 2：日經市価は、日本経済新聞の市中相場（東京、上白、30kg大袋入り）の価格（消費税抜き）で、各月の平均値  
 3：粗糖現物価格は、令和2年3月までは東京商品取引所調査の粗糖現物価格であり、令和2年4月以降は大阪堂島商品取引所調査の粗糖現物価格（いずれも各月の平均値）

資料：農林水産省「砂糖及び異性化糖の需給見通し」

# 7 砂糖の糖価調整制度

○ 糖価調整制度は、糖価調整法に基づき、輸入糖に対し調整金を賦課し、これを主な財源として国内産糖に対して交付金を交付し、砂糖の安定供給を確保していく仕組み。

## <糖価調整制度の仕組み>

○ 平成19年（2007年）産から、最低生産者価格制度を廃止し、原料てん菜の取引価格は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、砂糖の市場価格を分配する方式となった。

○ 収入分配方式によるてん菜の取引価格

$$= \text{てん菜糖の販売価格} \times \text{分配比率} \times \text{歩留}$$

- ・ 販売価格 = 前年産てん菜白糖理論市価 × 変動率
- ・ 分配比率 = 砂糖の販売価格に占める原料代の割合
- ・ 歩留 = 買入糖分から糖度ロス(0.2%)を控除したもの

○ 生産者に対する支援

生産者に対しては、てん菜の取引価格と生産費の差に着目した政策支援を実施（畑作物の直接支払交付金）

### [概要]

- ・ 数量払～認定農業者等に対して全国一律単価で交付金を交付
  - ※単価（令和2～4年産）  
6,840円/t（基準糖度16.6度）  
基準糖度より0.1度増減に対し、62円/tをプラスマイナス
- ・ 固定払～営農を継続するために必要最低限の額を面積払（営農継続支払）として数量払の内金にて交付
  - ※単価 20,000円/10a

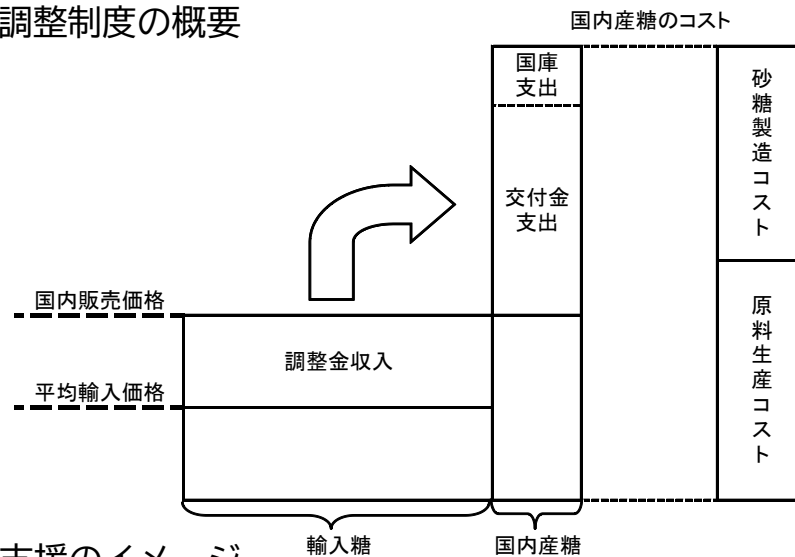
○ 製造事業者に対する支援

製造事業者に対しては、最大限の合理化が図られることを前提に、製造コストと事業事業者の収入額との差額に着目した支援を実施（国内産糖交付金）

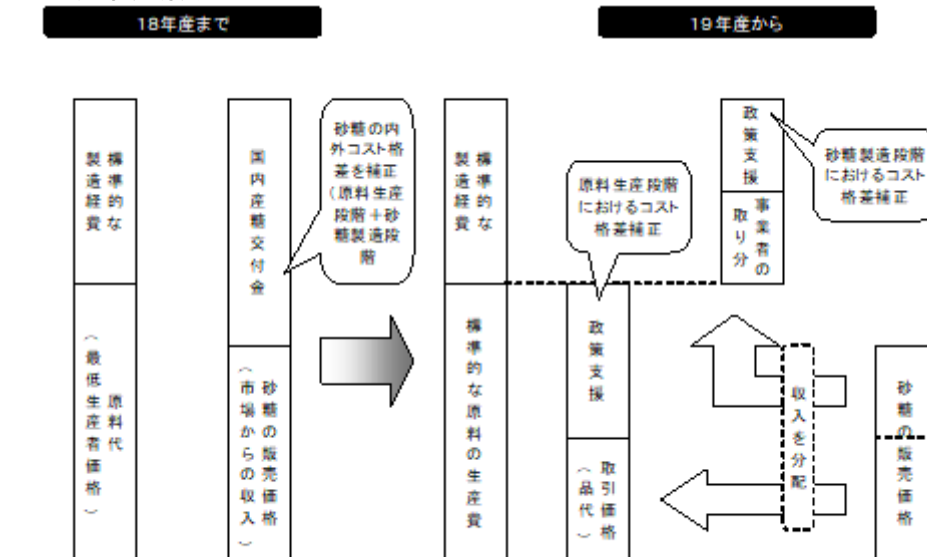
交付対象数量は、令和8年度砂糖年度に55万tに調整。

	R5SY	R6SY	R7SY	R8SY
交付対象数量	60万t	58万t	56万t	55万t
指標面積	54,500ha	52,500ha	50,500ha	50,000ha

## ■ 糖価調整制度の概要



## ■ 政策支援のイメージ





## VI 馬鈴しょをめぐる情勢

# 1 馬鈴しょの需給

- 近年の馬鈴しょの国内生産量220～250万トンに対し、近年の馬鈴しょの国内需要は300～350万トンで推移している。また、用途別の消費割合は食用が約7割、でん粉原料用などが約3割となっている。
- 令和4（2022）でん粉年度のでん粉の全国の需要は249万トンとなっており、その約7割は糖化製品向けとなっている。一方、供給は250万トンとなっており、9割は輸入とうもろこしを原料としたコーンスターチ等が占め、国産原料は1割、そのうち馬鈴しょでん粉は9割以上の約15万トンとなっている。

## 国内馬鈴しょの需給動向

(単位：千t、kg、%)

年度	国内生産量 A	貿易		国内需要計 B	国内需要の内訳					1年 当りの 純食料	自給率 A/B
		輸入	輸出		食用	でん粉 原料	減耗	種子	飼料		
H 22	2,290	959	2	3,247	2,099	745	246	154	3	14.8	70.5
27	2,406	978	7	3,377	2,222	836	165	146	8	15.7	71.1
29	2,395	1,091	7	3,479	2,445	822	66	144	2	17.4	68.8
30	2,260	1,104	7	3,357	2,239	818	133	150	5	15.9	67.3
R 1	2,399	1,123	7	3,515	2,397	880	91	136	3	17.1	68.2
2	2,205	1,052	9	3,248	2,222	797	95	131	3	15.9	68.2
3	2,176	1,088	12	3,252	2,250	775	94	129	4	16.1	66.9
					(69)	(24)	(3)	(4)	(0)		

## でん粉の需給見通し

(単位：千t)

年度		H22	27	R1	2	3	4
供給	前期繰越	17	42	14	32	40	21
	馬鈴しょでん粉(生産量)	163	188	180	165	150	153
	甘しょでん粉(生産量)	45	35	28	21	21	15
	調整金徴収対象 (コーンスターチ等)	2,412	2,401	2,246	2,179	2,186	2,285
	その他	162	24	25	24	27	28
	計	2,799	2,690	2,493	2,422	2,423	2,502
需要	糖化製品 (異性化糖・水あめ等)	1,857	1,754	1,666	1,625	1,612	1,675
	畜水産練製品	25	17	13	14	15	15
	繊維、製紙、ダンボール	204	190	184	183	197	201
	化工でん粉	329	336	301	265	269	275
	ビール	98	98	71	65	72	75
	その他	297	263	227	230	237	253
計	2804	2,658	2,462	2,382	2,402	2,494	
翌期持越		▲5	32	32	40	21	8

資料：農林水産省「食料需給表」

注：カッコはR3における国内需要を100としたときの比率

資料：農林水産省「でん粉の需給見通しについて」

注1：年度はでん粉年度（当該年の10月から翌年9月まで）

2：R4でん粉年度は見通し（令和5年2月現在）

3：ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある

4：需要のその他は、片栗粉、菓子、麺類、調味料、建材、医薬、飼料など

## 2 馬鈴しょの作付面積

- 北海道の馬鈴しょの作付面積は減少傾向にあり、令和3年（2021年）産では4万7,100haとなった。北海道の馬鈴しょ作付け面積は全国（春植用）の約7割を占め、振興局別では、オホーツクと十勝で全体の約8割を占めている。
- 用途別面積は、令和3年（2021年）産を前年と比較すると、生食用は624ha増加、加工用は451ha減少、でん粉原料用は1,141ha減少した。品種別では生食用の「男爵薯」「メイクイン」、加工用の「トヨシロ」など従来のジャガイモシストセンチュウに対して抵抗性のない品種の作付が多いものの、近年、でん粉原料用において「コナヒメ」「コナユタカ」などの抵抗性品種への置き換えが進みつつある。

### ■ 作付面積の推移

(単位：ha)

区分	H22	27	29	30	R1	2	3
全国	82,500	74,600	74,500	74,000	72,000	71,900	70,900
北海道	54,100	51,000	51,300	50,800	49,600	48,100	47,100
後志	4,320	3,980	4,220	4,260	3,850	3,670	3,720
上川	3,400	2,840	2,710	2,620	2,590	2,400	2,330
オホーツク	17,800	17,300	16,700	16,600	16,600	16,000	15,300
十勝	22,900	21,800	22,800	22,600	22,100	21,800	21,500

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

注：全国の平成22年（2010年）産から令和3年（2021年）産は春植・秋植用の計

### ■ 品種別作付面積の推移

(単位：ha)

品種（抵抗性）		H22	27	29	30	R1	2	3
生食用	男爵薯(×)	11,123	9,237	9,188	8,863	8,334	7,384	7,690
	メイクイン(×)	5,710	4,588	4,415	4,038	3,936	3,145	3,510
	キタアカリ(○)	1,844	1,781	1,791	1,629	1,587	1,367	1,379
	とうや(○)	1,204	1,635	1,680	1,696	1,524	1,397	1,602
加工用	トヨシロ(×)	7,585	6,446	6,647	6,563	6,045	6,196	5,565
	スノーデン(×)	1,850	1,783	1,911	1,815	2,539	1,810	1,804
	さやか(○)	1,330	1,481	1,609	1,733	1,871	1,882	1,704
	きたひめ(○)	1,713	2,143	2,407	2,411	1,671	2,708	2,679
でん粉原料用	コナフブキ(×)	14,559	13,565	12,540	11,361	9,667	7,098	3,395
	アリスターチ(○)	949	1,287	1,247	1,201	2,859	925	794
	コナヒメ(○)	-	1	295	1,108	1,463	4,800	7,116
	コナユタカ(○)	-	4	552	972	904	2,215	2,643
その他	6,226	7,018	7,865	7,410	7,201	7,173	7,219	
計	54,100	51,000	51,300	50,800	49,600	48,100	47,100	

資料：農産振興課調べ

注：「抵抗性」は、ジャガイモシストセンチュウ（Gr）抵抗性の有無

### ■ 用途別作付面積の推移

(単位：ha)

区分	H22	27	30	R1	2	3
全道計	54,100	51,500	50,800	49,600	48,100	47,100
生食用	18,138	16,225	15,153	14,454	12,909	13,533
加工用	14,267	13,703	15,627	15,365	15,576	15,125
でん粉原料用	16,263	16,073	15,320	15,171	15,114	13,973
種子用	5,432	5,000	4,700	4,611	4,502	4,468

資料：農産振興課調べ

注：作付面積はラウンドのため、用途ごとの合計と一致しない場合がある

### 3 馬鈴しょの単収・収穫量・生産費

- 収穫量は、全国の約8割を占め、令和3年(2021年)産は作付面積及び単収の減少により168万トンとなった。
- 単収は、近年おおむね3,000kg台後半で推移し、全国平均を上回っている。令和3年(2021年)産は、平年並であった前年を下回る3,580kgとなった。
- 原料用馬鈴しょの全算入生産費は、種苗費や農機具費の増加により令和3年(2021年)産では10万304円。馬鈴しょは種いもの特性上(種子増殖率が低い、無病種子確保のための管理が必要、他作物の種子に比べ保存性に乏しいなど)、生産費に占める種苗費の割合が極めて高く、令和3年(2021年)産における種苗費は18.7%を占める。

#### ■ 収穫量の推移

(単位:千t)

区分	H22	27	29	30	R1	2	3
全国	2,290	2,406	2,355	2,215	2,357	2,165	2,175
北海道	1,753	1,907	1,883	1,742	1,890	1,733	1,686
後志	121	127	126	115	129	125	110
上川	94	109	96	75	89	83	63
オホーツク	652	723	644	642	701	631	594
十勝	721	797	860	776	819	750	780

資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」

注:全国の平成22年(2010年)産から令和3年(2021年)産は春植・秋植用の計

#### ■ 10アール当たり収量の推移

(単位:kg/10a)

区分	H22	27	29	30	R1	2	3
全国	2,780	3,110	3,160	2,990	3,270	3,110	3,070
北海道	3,240	3,740	3,670	3,430	3,810	3,600	3,580
後志	2,810	3,190	2,980	2,700	3,340	3,420	2,980
上川	2,780	3,850	3,540	2,850	3,430	3,490	2,720
オホーツク	3,660	4,040	3,860	3,880	4,240	3,960	3,890
十勝	3,150	3,700	3,770	3,430	3,700	3,440	3,630

資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」

#### ■ 作付戸数の推移

(単位:戸)

区分	H22	27	29	30	R1	2	3
全道	14,448	12,794	12,462	12,199	11,931	10,357	10,212

資料:農産振興課調べ

#### ■ 原料用馬鈴しょの10a当たり生産費の推移

(単位:円)

地区	H22	27	29	30	R1	2	3
物財費	53,670	59,188	62,443	64,269	65,494	67,874	71,887
うち種苗費	12,225	13,789	14,541	14,487	14,734	15,637	16,454
肥料費	10,640	10,946	10,795	10,427	10,546	10,943	10,795
農業薬剤費	8,413	10,135	11,353	11,259	11,266	11,023	10,745
農機具費	14,665	15,953	16,891	18,653	16,746	17,780	20,114
その他	7,727	8,365	8,863	9,443	12,202	12,491	13,779
労働費	13,654	14,334	15,286	14,955	14,761	15,386	15,938
生産費	67,324	73,522	77,729	79,224	80,255	83,260	87,825
全算入生産費	79,285	85,420	89,577	91,330	92,523	95,449	100,304
粗収益	58,345	67,272	76,961	73,076	75,195	72,321	70,296
所得	2,612	5,435	11,491	5,914	6,802	1,886	△3,880

資料:農林水産省「農産物生産費統計」

注:所得については経営所得安定対策等を含んでいない

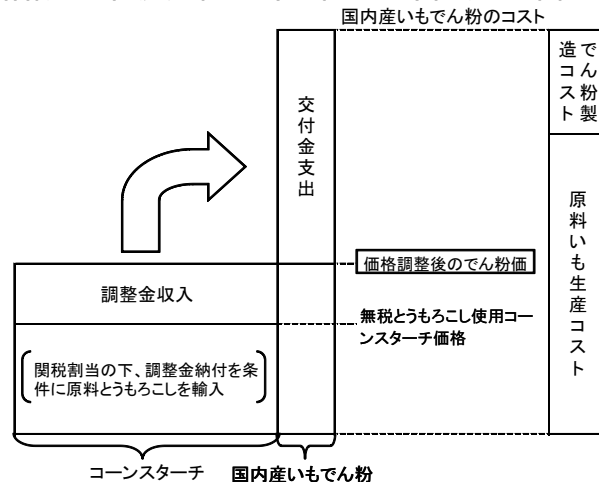
# 4 でん粉の糖価調整制度

○ 馬鈴しょでん粉は、糖価調整法に基づき、コーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収する、でん粉制度により、国内生産を支援している。

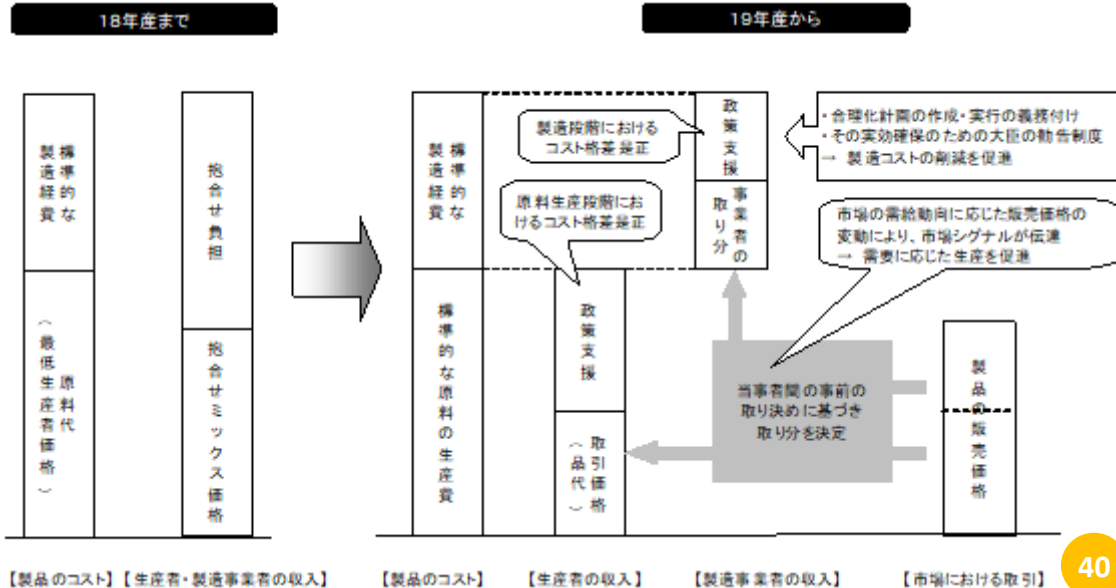
## <でん粉制度の基本的仕組み>

- 平成19年産から、コーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収し、これを主な財源として原料生産者及びでん粉製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する仕組みが導入されている。
- 原料用いもの取引価格については、原料基準価格（最低生産者価格）に代わって、市場の需給動向を反映した取引価格が形成される制度に移行した。

## ■ でん粉の価格調整制度（H19年（2007年）産以降、概念図）



## ■ 政策支援のイメージ



## <政策支援の考え方>

- でん粉原料用馬鈴しょの取引価格は、生産者と製造事業者で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成される。
- 取引価格だけでは生産コストを賄うことができないため、でん粉原料用馬鈴しょ生産者には経営所得安定対策による交付金（畑作物の直接支払交付金）が、製造事業者には国内産いもでん粉交付金がそれぞれ交付されることにより、内外コスト格差の調整が行われている。

# 5 馬鈴しょの品種開発・種馬鈴しょ生産

- 近年は病害虫抵抗性や加工適性を有する品種が育成されている。  
 [生食用] ~目が浅く調理しやすい「きたかむい」「ピルカ」「北育28号」、病気に強い「スノーマーチ」「さやあかね」  
 [加工用] ~ポテトチップ用の「ぼろしり」、サラダに適した「ゆきつぶら」「さらゆき」、フライに適した「こがね丸」  
 [でん粉原料用] ~大粒多収な「コナユタカ」、早掘できる「コナヒメ」
- 種馬鈴しょのほ場設置面積は、高齢化による労働負担の増大等により、減少傾向。一方、種馬鈴しょ検査合格種子の生産数量は、原種が95万袋弱、採種が750万袋強と、不作であった令和3年産より増加している。

## 近年の優良品種

注：これらはすべてジャガイモシストセンチュウ(Gr)抵抗性を持つ。

用途別	品種名	特性	優良品種認定	育成場
生食用	スノーマーチ	そうか病抵抗性	H16.3	北見
	さやあかね	疫病無防除栽培可	H18.2	北見
	きたかむい	早生白肉、良食味	H19.2	ホクレン
	ピルカ	水煮適性優	H21.2	北農研
	ゆめいころ	そうか病抵抗性、芽が浅い	R3.3	北見
加工用	ゆきつぶら	早生白肉、サラダ適	H17.3	北見
	こがね丸	フライ加工適	H18.2	北農研
	はるか	サラダ、コロッケ適	H19.2	北農研
	アンドーバー	チップ適	H20.2	米国
	リラチップ	チップ適	H25.1	北見
	ぼろしり	チップ適	H27.2	カルビー
	ゆきふたば	チップ適	H29.1	カルビー
	ハロームーン	チップカラー適	H30.2	北見
	さらゆき	サラダ適	H31.2	北見
	きたすずか	サラダ適	R4.3	北農研
でん粉原料用	コナユタカ	大粒で多収	H26.1	北見
	パールスターチ	多収ででん粉量が多い	H27.2	北農研
	コナヒメ	早掘適性あり	H28.2	ホクレン

## 種馬鈴しょ原採種ほ、検査合格種子の推移

(単位：ha、千袋)

区分		H22	27	30	R1	2	3	4
原種ほ	設置面積	538	526	509	497	501	480	493
	合格面積	538	526	508	497	498	478	492
	合格率	100.0	100.0	99.9	100.0	99.4	99.5	99.8
	品種数	54	56	53	55	55	52	47
	合格袋数	869	958	927	943	889	837	950
採種ほ	設置面積	4,894	4,473	4,184	4,117	4,001	3,988	4,004
	合格面積	4,892	4,465	4,175	4,113	3,978	3,969	4,001
	合格率	99.9	99.8	99.8	99.9	99.4	99.5	99.9
	品種数	53	50	53	55	55	52	52
	合格袋数	7,865	8,025	7,496	7,784	7,065	6,811	7,562

資料：農林水産省横浜植物防疫所調べ  
 注：1袋は20kg

## 6 ジャガイモシストセンチュウ類の発生状況

- ジャガイモシストセンチュウ（Gr）は馬鈴しょの難防除害虫で、収量の低下をもたらすほか、Grに汚染されているほ場では種馬鈴しょの生産ができない。
- 昭和47年（1972年）に道内で初めて発生が確認され、令和5年（2023年）4月時点で、56市町村、307地区まで広がっている。
- 平成27年（2015年）に網走市で国内初となるジャガイモシロシストセンチュウ（Gp）の発生が確認され、その後、大空町、斜里町、清里町の3町で発生が確認されたことから、国・道・産地が連携し緊急防除が進められた結果、大空町が解除され、令和5年（2023年）5月時点の要防除ほ場は、3市町村、延べ179haとなっている。

### ■ 北海道におけるジャガイモシストセンチュウ(Gr)の発生市町村（13市40町3村）

総合振興局 ・振興局	発生市町村
空知	岩見沢市(H27)、長沼町(H27)
石狩	江別市(H18)、恵庭市(H18)、北広島市(H18)、札幌市(H25)、当別町(H20)
後志	黒松内町(H11)、蘭越町(S49)、ニセコ町(S47)、真狩村(S47)、留寿都村(S47)、喜茂別町(S53)、京極町(S46)、倶知安町(S49)、共和町(H21)、余市町(H23)、仁木町(H23)
胆振	伊達市(H18)、豊浦町(S55)、洞爺湖町(S55)
渡島	函館市(S63)、北斗市(H18)、七飯町(H20)、八雲町(H14)
檜山	厚沢部町(H21)、江差町(H22)、上ノ国町(H26)、乙部町(H25)、今金町(H19)、せたな町(H20)
上川	富良野市(H18)、士別市(H23)、南富良野町(H16)、剣淵町(H21)、美深町(H7)
オホーツク	北見市(H16)、網走市(H12)、斜里町(S52)、小清水町(S52)、清里町(S52)、訓子府町(H19)、置戸町(H23)、大空町(H20)
十勝	帯広市(H15)、浦幌町(H28)、更別村(H29)、芽室町(H23)、音更町(H21)、上士幌町(H15)、清水町(H15)、幕別町(H22)
釧路	弟子屈町(H12)
根室	別海町(H5)、中標津町(S62)、標津町(H16)

# VII そば・特用作物・薬用作物を めぐる情勢



# 1 北海道のそばの位置付け

- 北海道のそばは、作付面積、生産量ともに全国のおよそ4割を占めており、国内生産の主産地となっている。
- 令和4年産（2022年産）の地域別の作付面積は、上川11,100ha、空知6,720haで全体の7割を占めている。
- 市町村別作付面積は、幌加内町3,330ha、深川市2,360ha、旭川市1,290haの順に作付けが多くなっている。

## ■ 北海道のそばの地位（令和4年（2022年）産）

（単位：ha、kg/10a、t）

区分	北海道(A)	全国(B)	A/B (%)
作付面積	24,000	65,600	36.6
うち田	8,580	38,300	22.4
単収(kg/10a)	76	61	124.6
収穫量	18,300	40,000	45.8

資料：農林水産省「作物統計」

## ■ 令和4年産（2022年産）地域別作付面積

（単位：ha、kg/10a、t、%）

区分	作付面積	単収	収穫量	作付面積の割合
全道	24,000	76	18,300	100.0
空知	6,720	68	4,580	28.0
石狩	237	56	132	1.0
後志	1,800	101	1,810	7.5
胆振	107	92	98	0.4
日高	x	x	X	X
渡島	124	43	53	0.5
檜山	590	89	525	2.5
上川	11,100	76	8,380	46.2
留萌	454	58	263	1.9
宗谷	57	70	40	0.2
オホーツク	742	79	584	3.1
十勝	774	102	789	3.2
釧路	250	108	271	1.0
根室	1,080	68	737	4.5

資料：農林水産省「作物統計」

## ■ 令和4年（2022年）産市町村別作付面積等（上位5位）

（単位：ha、kg/10a、t）

区分	作付面積	単収	収穫量
幌加内町	3,330	73	2,370
深川市	2,360	78	1,840
旭川市	1,290	69	889
音威子府村	868	57	498
名寄市	798	88	703

資料：農林水産省「作物統計」

## 2 道内のそばの生産状況

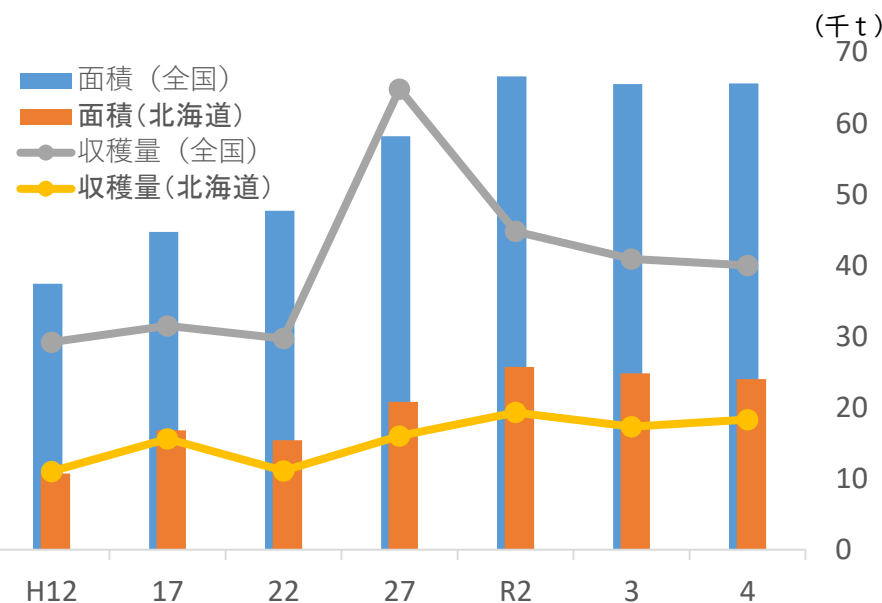
- 近年作付面積は増加傾向で推移し、令和4年産（2022年産）は2万4,000haとなっている。
- 令和4年産（2022年産）そばの収穫量は1万8,300トン、10a当たり収量は76kgとなった。
- 令和3年産（2021年産）そばの10a当たり全算入生産費は3万8,610円となっており、他の作物に比べて低い。

### ■ そばの作付面積・収穫量・単収の推移

(単位：ha、t、kg/10a) (千ha)

区分		H12	17	22	27	R2	3	4
作付面積	全国	37,400	44,700	47,700	58,200	66,600	65,500	65,600
	うち田	25,400	28,900	33,200	36,100	38,900	38,500	38,300
	北海道	10,700	16,800	15,400	20,800	25,700	24,300	24,000
	うち田	4,330	7,640	7,750	8,570	9,370	9,050	8,580
	全国対比	28.6%	37.6%	32.3%	35.7%	38.6%	37.1%	36.6%
収穫量	全国	29,200	31,500	29,700	34,800	44,800	40,900	40,000
	北海道	11,000	15,600	11,100	16,000	19,300	17,300	18,300
	全国対比	37.7%	49.5%	37.4%	46.0%	43.1%	42.3%	45.8%
単収	全国	78	70	62	60	67	62	61
	北海道	103	93	72	77	75	71	76
	全国対比	132%	132%	116%	128.3%	111.9%	114.5%	123.6%

資料：農林水産省「作物統計」



### ■ 令和3年（2021年）産10a当たりの生産費（北海道）

区分	生産費(円)	構成比(%)
物財費	27,197	70.44
種苗費	2,257	5.85
肥料費	3,896	10.09
賃借料及び料金	4,825	12.50
農機具費	9,457	24.49
労働費	3,565	9.23
支払利子・地代算入生産費	32,076	83.08
全算入生産費	38,610	100.00

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

(参考) 10a当たりの畑作物の生産費（北海道）

作物	全算入生産費 (円)
小麦	79,003
大豆	72,928
てん菜	108,547
原料用馬鈴しょ	95,449

資料：農林水産省「農産物生産費統計」  
注：令和3年（2021年）産

### 3 そばの流通

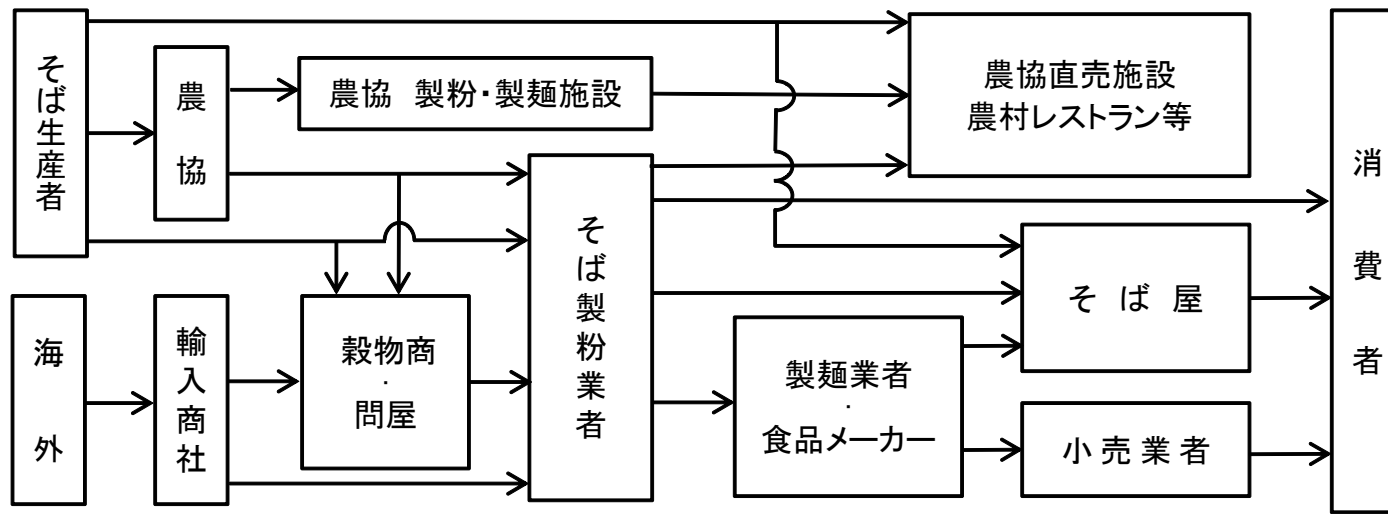
- 農産物検査規格の改正により、平成27年産（2015年産）から等級区分が、「3等級」から「2等級」に簡素化され、形質（外観のみばえ）を重視した検査規格から、容積重（普通そば）又は粒度（だったんそば）を重視するものとなった。
- 令和4年産（2022年産）の普通そばの検査成績は、1等89%、2等11%となった。

#### ■ 普通そば検査成績の推移

区分	等級別検査数量 (t)					等級比率 (%)			
	計	1等	2等	3等	規格外	1等	2等	3等	規格外
H26	12,342	28	3,076	7,993	1,245	0	25	65	10
27	15,337	11,474	3,810		54	75	25		0
28	20,981	8,060	12,885		36	38	61		0
29	17,257	14,627	2,601		29	85	15		0
30	10,932	8,452	2,456		21	77	23		0
R2	18,696	13,933	4,759		4	75	25		0
3	16,531	13,707	2,822		2	83	17		0
4	17,677	15,779	1,893		4	89	11		0

資料：農林水産省北海道農政事務所調べ

#### ■ そばの主な流通経路



## 4 道産そばの品種

○ 令和3年産（2021年産）の品種別作付面積は、キタワセソバが2万1,466haと約9割を占めている。

### ■ 品種別作付面積

(単位：ha)

	H12	17	22	27	29	30	R1	2	3
キタワセソバ	9,591	15,577	14,422	18,583	19,901	21,501	21,692	22,497	21,466
牡丹ソバ	955	675	741	750	886	818	784	865	445
キタノマシュウ				57	425	268	53	336	312
レラノカオリ			52	902	1,108	1,187	1,429	1,185	647
ほろみのり			90	166	164	10			
ナガワ				274	318	309			
開田				27					
キタミツキ							220	658	850
ダツタンソバ		157	8	24	100	307	620	27	407
その他	154	391	87	16		1	403	131	173

資料：農産振興課調べ

# ■ 特用作物・薬用作物の生産状況

- 本道の特用作物は、地域特産物として所得の確保や輪作体系の補完のほか、観光や地域おこしの資源として活用。このうちなたねは、花による景観形成のほか、子実が採油用として利用され、令和4年の作付面積は1,000haとなっている。
- 薬用作物については、国内外で漢方薬の需要が高まる中、メーカーなどから大規模な生産が可能な本道での供給拡大が期待。作物別では冷え性に効能があるセンキュウやトウキ等が栽培され、令和3年の作付面積は292haとなっている。

## ■ 特用作物の作付面積

(単位：ha)

区分	H22	27	29	30	R1	2	3
北海道	715	880	1,174	1,267	1,345	1,345	1,180
なたね	425	605	939	971	1,030	1,040	907
しそ	249	186	86	130	119	124	119
えごま	-	17	64	83	95	102	78
亜麻	-	22	36	30	37	32	17
その他	41	50	49	53	64	47	59

資料：(なたね) 農林水産省「作物統計」、(なたね以外) 道農政部調べ

注：その他は、えごま、亜麻、ひまわり、キクイモ、ホップ等。ただし平成27年からえごま、亜麻を除く

## ■ 薬用作物の作付面積

(単位：ha)

区分	H22	27	29	30	R1	2	3
北海道	258	260	295	294	277	285	292
センキュウ	162	114	105	105	95	91	83
ダイオウ	25	8	14	21	23	7	2
トウキ	15	51	56	31	27	36	37
トリカブト	20	29	34	33	32	32	45
その他	36	58	86	104	100	119	125

資料：道農政部調べ

注：その他は、オウギ、シソ、ジャクヤク、カンゾウ等

## ■ なたねの都道府県別、道内市町村別作付面積（令和4年産）

(単位：ha)

区分	作付面積
全国	1,740
北海道	1,000
青森県	177
福島県	134
佐賀県	44
三重県	41

区分	作付面積
北海道	1,000
美幌市（空知）	131
岩見沢市（空知）	122
滝川市（空知）	154
南幌町（空知）	73
音更町（十勝）	37

## ■ 薬用作物生産に関連した地域の取組事例

- ・夕張市では、大手漢方薬メーカーが生産及び加工施設が設置され、道内で生産される薬用作物の多くを集荷
- ・石狩市の社会福祉法人は、シソの栽培を通じた農福連携の取組を推進
- ・蘭越町では、大学や民間企業と連携し、地域の特産品と組み合わせた薬膳料理の提供を目指し、高麗人参などの試験栽培を実施

## VIII 主要農作物等の種子をめぐる情勢

# 1 北海道における種子生産の位置付け

- 主要農作物種子法の廃止後（平成30年（2018年）4月1日廃止）においても、本道における主要農作物等の安定的な供給及び品質の確保を図り、本道農業の持続的な発展に寄与していくため、「北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例」（以下「種子条例」という。）を平成31年（2019年）4月1日に施行した。
- 種子条例においては、主要農作物である稲や麦類、大豆に加え、輪作体系を維持する上で重要な小豆、えんどう、いんげん及びそばを対象作物にするとともに、種子生産に係る道及び関係者の役割と責務、JAなどの民間事業者が種子生産に取り組むための仕組み、優良品種に係る知的財産権の保護などに関する条文を規定。

## ■ 「北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例」の役割と構成



### 北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例

#### 第1章 総則

- 第1条 目的
- 第2条 定義
- 第3条 基本理念
- 第4条～7条 道、品種育成者、種子生産者及び関係機関等の責務

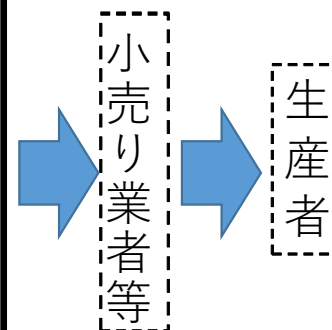
#### 第2章 主要農作物等の種子の生産に関する施策

- 第8条 優良品種の認定等
- 第9条 種子計画の策定
- 第10条 主要農作物の原種及び原原種の生産
- 第11条 ほ場の指定
- 第12条 ほ場審査及び生産物審査
- 第13条 指導等
- 第14条 知的財産権の保護
- 第15条 財政上の措置

#### 第3章 北海道優良品種認定審議会

- 第16条 北海道優良品種認定審議会の設置

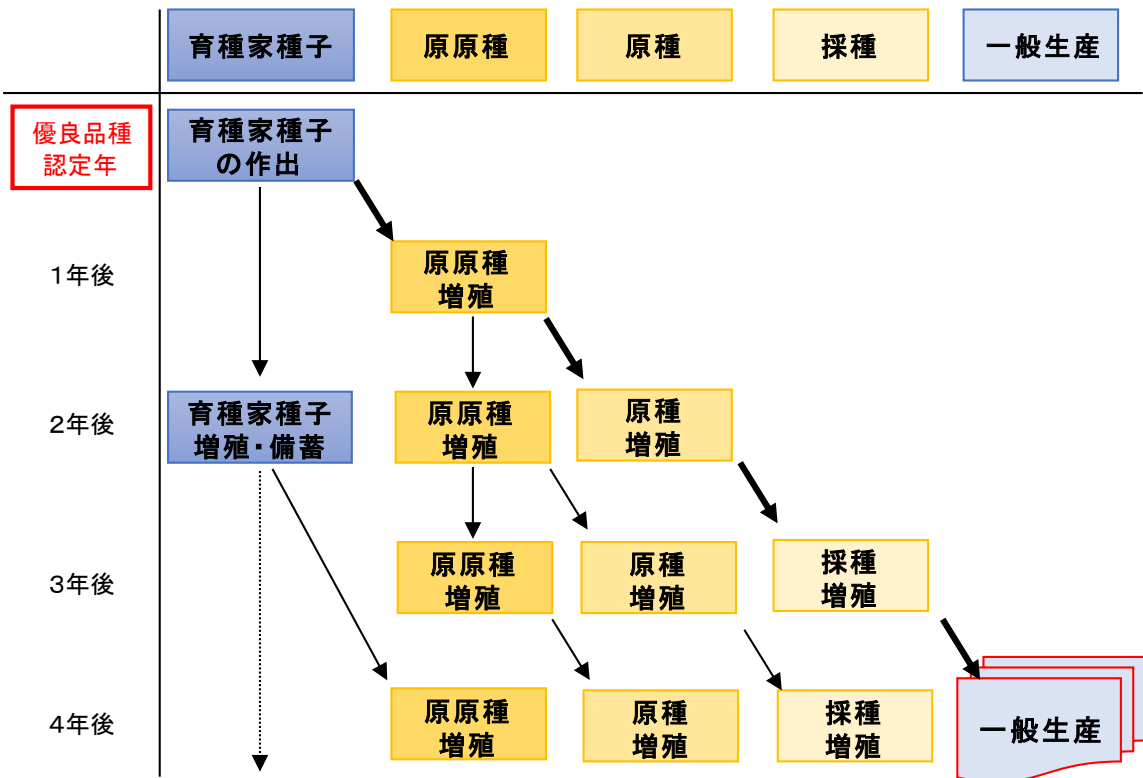
国の研究機関  
地方公共団体  
民間企業等



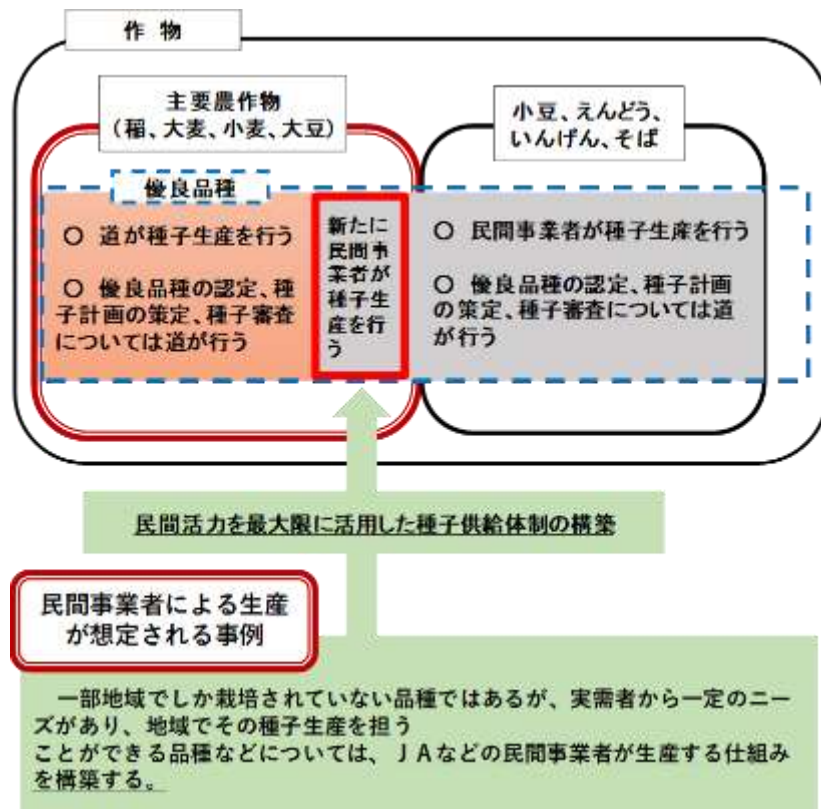
## 2 北海道における種子生産の状況

- 主要農作物等（稲、大麦、小麦、大豆、小豆、えんどう、いんげん及びそば）の種子生産は、原原種ほ、原種ほ及び、採種ほの3段階に分けて実施されている。
- 種子が農家に届くまでには、優良品種に認定された後、最低でも4年かかる。

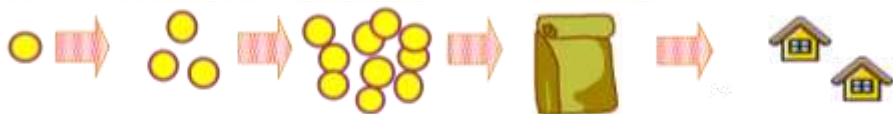
### 生産の体系



### 生産体制



《イメージ》





### 3 原原種の生産状況

- 稲、小麦、大麦及び大豆の優良品種について、道は農業団体に委託して原原種の生産を行っている。  
道が生産した稲、小麦、大麦及び大豆の原原種は、（地独）道総研中央農業試験場遺伝資源部（滝川市）の種子備蓄施設で低温貯蔵し、翌年以降の原原種ほや原種ほ設置用の種子として配付される。
- 小豆、えんどう、いんげん（菜豆・高級菜豆）及びそばの原原種は、農業団体が設置する原原種ほを道が指定し、指定を受けた原原種ほで生産が行われている。
- これらの原原種ほについては、道の種子審査員が、栽培中に生育状況や成熟状況等を審査する「ほ場審査」、発芽の良否や不良な種子及び異物の混入状況等を審査する「生産物審査」を行い、種子の品質を確保している。

#### 令和4年産（2022年産）原原種ほの設置面積と生産量

（単位：a、kg）

振興局	稲	春まき小麦	秋まき小麦	二条大麦	大豆	小豆	えんどう	菜豆	高級菜豆	そば
空知	70	275	250		95	35		110	5	
オホーツク								240		
十勝								380		100
面積計	70	275	250		95	35		730	5	100
生産量計	1,080	2,970	7,380		1,960	525		9,490	140	1,000

ほ場審査（大豆）



生産物審査（小麦の発芽率調査）



道総研中央農業試験場遺伝資源部の種子備蓄施設（滝川市）の外観と内部の様子



## 4 原種の生産状況

- 稲、小麦、大麦及び大豆の優良品種について、道（振興局）は地域の農業団体に委託して原種の生産を行っている。一部の品種については、農業団体が設置する原種ほを道が指定し、指定を受けた原種ほで生産が行われている。
- 小豆、えんどう、いんげん（菜豆・高級菜豆）及びそばの原種は、農業団体が設置する原種ほを道が指定し、指定を受けた原種ほで生産が行われている。
- これらの原種ほにおいても、原原種ほと同様に、道の種子審査員によるほ場審査、生産物審査が行われる。

### ■ 令和4年産（2022年産）原種ほの設置面積と生産量

（単位：a、kg）

振興局	稲	春まき小麦	秋まき小麦	二条大麦	大豆	小豆	えんどう	菜豆	高級菜豆	そば
空知	490	160	320		620	10				1,626
石狩	60	310	170		200	80				
後志			60		80	110				
胆振			80		20	90			40	
渡島	60				5					
檜山				10	70	20				
上川	200	670	480	120	480	320	40	150		20
オホーツク		1,510	2,145	220	208	100		160	30	
十勝			2,170		1,430	1,220		4,080		100
釧路										240
面積計	810	2,650	5,425	350	3,133	1,950	40	4,390	70	1,986
生産量計	27,540	95,340	196,810	7,650	39,830	42,972	510	69,106	1,770	16,029

注1：面積計は、道委託原種ほ設置面積と、ほ場審査を受けた指定原種ほの面積の合計

注2：生産量計は、道委託設置原種ほに係る出荷数量と、指定原種ほの生産物審査合格数量の計

## 5 採種の生産状況

- 稲、小麦、大麦、大豆、小豆、えんどう、いんげん（菜豆・高級菜豆）及びそばの採種（一般種子）は、道が策定する種子計画に即して、農業団体が種子生産ほ場を設置し、生産を行っている。
- これらの採種ほにおいても、原原種ほや原種ほと同様に、道の種子審査員によるほ場審査、生産物審査が行われる。

### 令和4年産（2022年産）採種ほの設置面積と生産量

（単位：a、t）

振興局	稲	春まき小麦	秋まき小麦	二条大麦	大豆	小豆	えんどう	菜豆	高級菜豆	そば
空知	53,990	4,950	10,926		27,425	140				3,839
石狩	6,550	8,263	5,796		4,330	1,150		120		
後志		1,830	2,770		2,090	630				
胆振			2,080		800	705			300	
渡島	7,610				10					
檜山		500	300	30	1,560	540				
上川	15,820	15,610	20,310	1,740	22,080	690	400	1,100		300
オホーツク		30,816	55,455	4,200	8,612	569		2,142	247	
十勝			88,486		44,388	25,218		23,118		
釧路										1,231
面積計	86,970	59,364	186,123	5,970	111,295	29,642	400	26,480	547	5,370
生産量計	3,808	2,248	9,898	192	2,453	792	9	380	13	38

注1：面積計は、ほ場審査を受けた採種ほの面積の合計

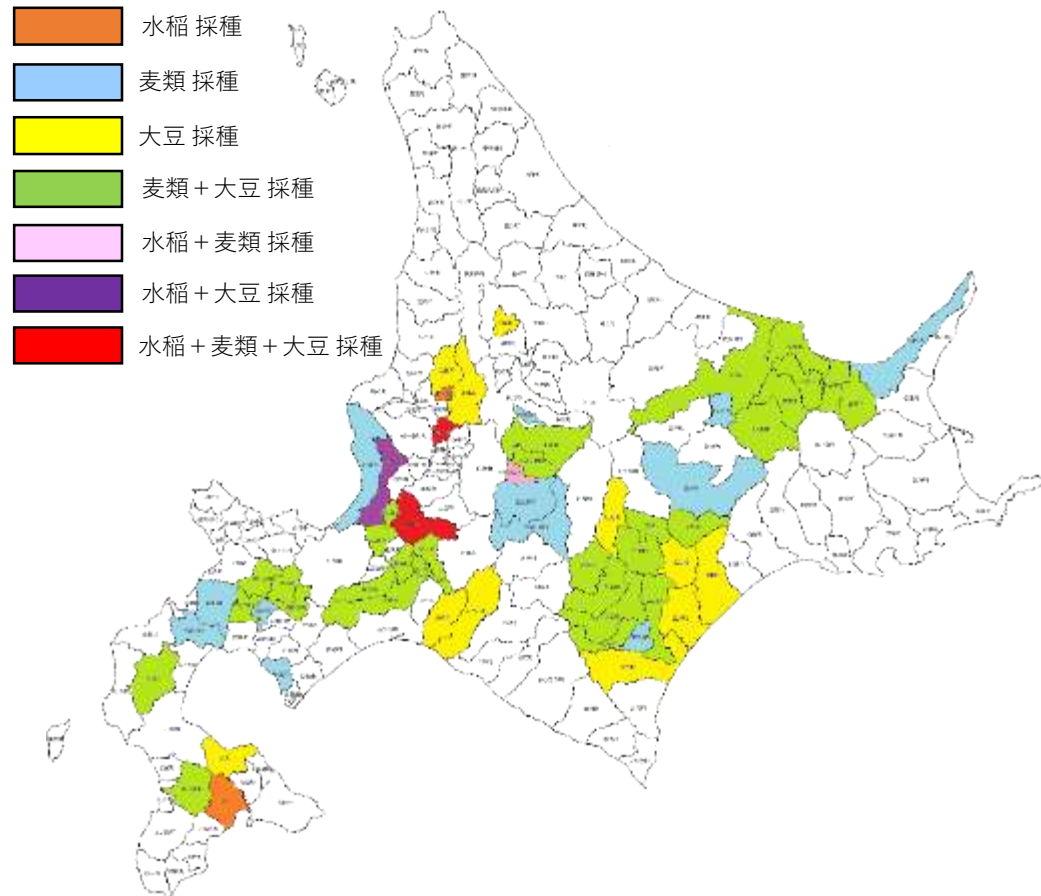
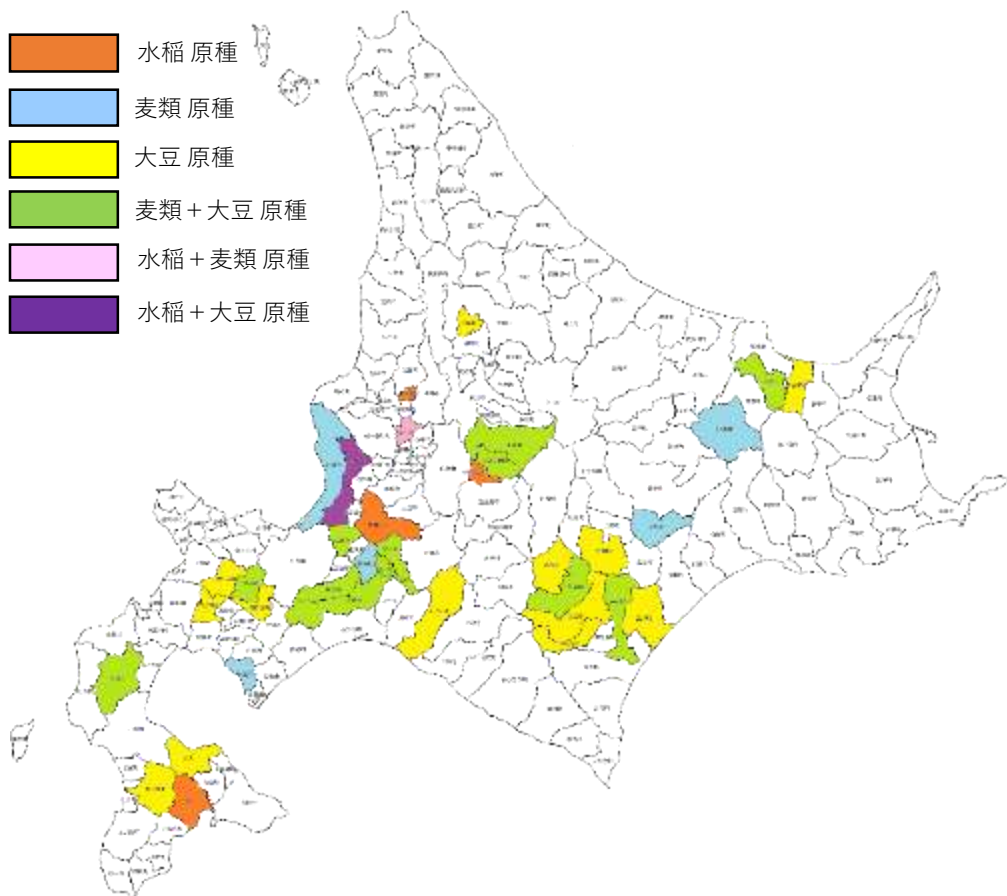
注2：生産量計は、生産物審査合格数量の合計

# 6 主要農作物の種子生産マップ

○ 主要農作物（稲、大麦、小麦、大豆）の種子生産は、原種が全道36市町、採種が61市町村で生産が行われている。

■ 令和4年産（2022年産）原種ほの設置状況

■ 令和4年産（2022年産）採種ほの設置状況



# 7 種子生産に係る課題の対応状況

- 種子の安定供給に必要な課題や対応策を協議するため、関係機関の実務担当者と構成する「種子生産の在り方検討部会」において、今後の課題や方向性を検討し、関係機関・団体の参加する「北海道種子協議会」において協議・決定。
- 原原種及び原種の安定生産・供給体制の構築や原原種備蓄体制の整備に係る指針、安定的な財源確保など長期的な視点で検討が必要な課題について、在り方検討部会を中心に対策の検討。

## ■ 「長期的な対応」課題

- 原原種生産
  - ・ 原原種生産に必要な育種家種子の確保・安定供給
  - ・ 原原種の安定生産に向けた取組の推進
- 原種生産
  - ・ 品種別に必要な原(採)種ほ面積の算定
  - ・ 道委託原種ほの設置手法の検討と財源確保
  - ・ 枠外原種の原種として利用の推進
- 原原種備蓄の在り方
  - ・ 備蓄体制の確保
  - ・ 最適な備蓄条件(温湿度)等の実現
  - ・ 備蓄体制の方向性の取りまとめ
- 一般種子の生産
  - ・ 豆類の新たな発芽率調査手法の開発
  - ・ 種子審査員の技術向上、恒温器等の機材の充実
- 安定的な財源の確保
  - ・ 長期・安定的な財源確保の手法の検討
- 種子生産に関する理解の醸成
  - ・ 農業者や一般道民への「種子」の重要性の理解促進
- 原種生産の地域移管に係る対応項目
  - 原種生産を地域に移管する「候補品種」の選定ルール協議。

## ■ R4年度取組方向と内容

- 「主要農作物種子(麦類・大豆)の生産・供給体制シミュレーションと対応方向について」を取りまとめ
  - ・ 麦・大豆に必要な原原種ほ、原採種ほ面積を試算
  - ・ 原原種ほ・原種ほともに、小麦は余力が見込まれる一方、大豆が不足

- 小麦の枠外原種使用状況に係る調査の実施
  - ・ 枠外原種は、一部原種以外の他用途(採種や食用)で出荷

- 「原原種備蓄の在り方の方向性について」の取りまとめ
  - ・ 必要備蓄量試算: 現行備蓄施設の約1.4倍の規模
  - ・ 適切な備蓄条件: 温度5℃・湿度50%の確保
  - ・ R5年度以降、備蓄体制の計画的な整備に向けた「原原種備蓄体制整備指針」を策定する

- 種子審査技術の向上等
  - ・ ペーパータオルを利用した豆類種子発芽率簡易調査法の実証(R5年度指導参考事項)
  - ・ 普及センター種子審査員の実務研修実施

- 原原種生産経費の財源確保の検討

- 「候補品種」の選定ルールを策定

## ■ R5年度以降取組方向

- 「シミュレーション」に基づく大豆・麦類に必要な原種ほ設置面積の考え方の検討(R5年度)
  - ・ 必要な原種ほ設置面積
  - ・ 原種ほ設置面積に対応できる原原種ほの設置方法
  - ・ 原原種ほの規模に対応した供給体制

- 原原種備蓄体制整備指針の検討
  - ・ 本道における備蓄のあり方
  - ・ 備蓄施設の必要規模の算定
  - ・ 備蓄施設の必要な能力
  - ・ リスク低減を考慮した備蓄体制
  - ・ 備蓄施設の設置・運営体制
  - ・ 備蓄体制・施設整備の工程表

- 新たな調査法(ペーパータオル法)による生産物審査の開始

- 安定的な財源確保の検討と実施に向けた関係機関等との調整

- 選定ルールに基づく地域移管「候補品種」選定

# 8 種苗法の改正への対応

- 種苗法は、この法律に基づいて品種登録を受けた品種について、開発した育成者権者の権利を保護することにより、品種の育成の振興を図ることなどを目的とする法律。
- 国内の優良な品種の海外への流出を防止するため、令和2年（2020年）12月2日に「種苗法の一部を改正する法律」が成立し同年12月9日に公布、令和4年4月1日より登録品種の自家増殖には、育成者の許諾が必要となった。
- 道では、道総研と連携し道内生産者へ上記の制度改正を踏まえ、自家増殖した種苗の利用についての啓発資料を令和4年（2022年）7月20日に公表、関係機関等を通じて周知。

## ■ 種苗法改正の経過と概要

- 1 輸出先国の指定（海外への持ち出し制限）《令和3年4月1日施行》
- 2 国内の栽培地域の指定（指定地域外の栽培の制限）《令和3年4月1日施行》  
（※令和3年4月1日以降に新たに出願する品種のみ）
- 3 登録品種の表示の義務化《令和3年4月1日施行》
- 4 登録品種の自家増殖は許諾に基づき行ふ《令和4年4月1日施行》
  - ・登録品種の自家増殖には、育成者の許諾が必要。
  - （※一般品種（育成者権が消滅した品種、在来種等）は、従前どおり自由に増殖できる。）
  - （※登録品種の対応方針は育成者権者ごとに異なる。）

種苗法の改正により、新たに使用が可能となった、登録品種を表すマーク



## ■ 種苗法改正に係る道総研の対応方針（令和3年（2022年）8月6日公表）

- 1 海外への持ち出し制限  
原則として、「指定国なし」※の届出を行う。  
※ 「指定国なし」とは、すべての国に対して種苗の持ち出しを禁止するもの。  
※ 他機関と共同で育成した品種は、個別に対応を検討（以下同様）。

※品種別の取扱いなど、詳細は道総研HPを参照



- 2 国内の栽培地域の指定  
原則として、「北海道」のみを指定して出願時に届出。

- 3 自家増殖の許諾  
道内農業者については、F1品種※等一部の品種を除き、次の事項の遵守を条件に、許諾手続や利用料の支払なく許諾する。（※「F1品種」とは、異なる品種等を掛け合わせた第一世代の品種）

- 【条件】
- ・自家増殖により得た種苗の第三者への譲渡禁止
  - ・当該品種の特性を損なうことのないよう、適切な選別
  - ・自己の農業経営に利用しなかった種苗の廃棄
  - ・第三者から、自家増殖した種苗の譲渡に係る申出があった場合、道総研への報告
  - ・生産性の低下や病害虫のリスクが増えないよう、数年ごとの種子の更新や適切な栽培（有機農業の場合は必要に応じて種子の更新） など

## ■ 種苗法改正を踏まえた自家増殖した種苗の利用に係る啓発（道総研HP公表）

道内農業者の皆様へ

**ご注意ください！！**

自家増殖した種苗の利用は、自己の農業経営への利用に限り表す。

自家増殖の許諾の範囲

【自己の農業経営内】

自家増殖 → 収穫 → F1種子作り → 自家増殖

※自家増殖の許諾は、自己の農業経営のためにのみ利用

**渡さない！** **受け取らない！**

第三者（関係者以外の方）に譲渡する行為は認められていません。

※自家増殖の許諾では、認められていない行為

道総研HPに掲載している登録品種・権利情報

道総研 道庁庁下行政法人北海道総合研究機構 研究事業部の総合グループ

〒060-0818 札幌市北区北18条南11丁目

TEL 011-747-2908 (総機) / FAX 011-747-0211

Email: ho@hokkaido.ac.jp

# IX 補助事業

# 1 農業生産体制の強化に向けた支援

○ 産地の収益力の強化を図るため、国では、産地基幹施設等の整備や、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入、栽培体系の転換等に対して支援している。

## ■ 強い農業づくり総合支援交付金

○ 産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援

<対象施設>

○ 耕種作物産地基幹施設整備  
育苗施設、乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設 等



○ 畜産物産地基幹施設整備  
畜産物処理加工施設、家畜市場、家畜飼養管理施設、自給飼料関連施設 等

<補助率> 1/2以内 等

【都道府県向け交付金】

産地競争力の強化	<b>A 産地基幹施設等支援タイプ</b> ・助成対象：農業用の産地基幹施設 ・補助率：1/2以内等 ・上限額：20億円等  <b>優先枠の設定</b> 集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、中山間地域の競争力強化、農畜産物の輸出拡大等に係る取組にポイントを加算することにより、積極的に支援  <b>重点政策の推進【33億円】</b> 1. ①のメニューとは別枠で、重点政策の推進に必要な以下の施設を着実に整備 a みどりの食料システム戦略推進に必要な施設 b スマート農業技術の導入に必要な施設 c 産地における戦略的な人材育成に必要な施設	
	<b>B 卸売市場等支援タイプ</b> ・助成対象：卸売市場施設 ・共同物流拠点施設 ・補助率：4/10以内等 ・上限額：20億円	

【国直接採択】

モデル等の育成	<b>C 生産事業モデル支援タイプ</b> ・助成対象：推進事業（農業用機械、実証等） 整備事業（農業用施設） ・補助率：定額、1/2以内 ・上限額：推進事業5,000万円 整備事業20億円	
	<b>D 農業支援サービス事業支援タイプ</b> ・助成対象：農業用機械 ・補助率：1/2以内 ・上限額：1,500万円 産地のニーズに合わせた農業支援サービスを提供（農機シェアリング、データ分析等）	

## ■ 産地生産基盤パワーアップ事業

○ 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援

<支援対象>

【整備事業】：乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、低コスト耐候性ハウス等の施設整備

・集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設の整備を通じた集出荷機能の改善  
 ・高付加価値化による産地の収益力強化に向けた取組 等



集出荷貯蔵施設 乾燥調製施設 農産物処理加工施設 低コスト耐候性ハウス

【基金事業（生産支援事業）】

①コスト削減に向けた高性能な農業機械のリース導入・取得  
 ②雨よけハウス等、高付加価値化に必要な生産資材の導入 等

<省力化機械のリース導入・取得> ペットフォーム スピードスロープ

<牛草資材の導入> ハイブリッド資材 甲斐草資材

<高性能機械のリース導入・取得> GPS自動操舵システム 資機材専用コンバイン



<補助率> 1/2以内 等

## 農業の国際競争力の強化

<b>輸出等の新市場の獲得</b> 新たな生産・供給体制 拠点事業者の貯蔵・加工施設 果樹・茶の改植や新樹形導入 国産シェア拡大に向けた施設 流通効率化に向けた機械・施設 生産基盤の強化 継承ハウス、圃地の再整備・改修	<b>産地の収益性の向上</b> 収益力強化への計画的な取組 農業機械のリース導入・取得 ヒートポンプ等のリース導入・取得 生産資材の導入 優先枠の設定 ・スマート農業推進枠 ・施設園芸ITエネルギー転換枠 ・特産作物産地立枠 優先枠の設定 ・中山間地域の体制整備 ・農産物輸出に向けた体制整備 産地整備 堆肥等を活用した土づくり
--	--





## 2 道内における実施状況（産地生産基盤パワーアップ事業）

- 産地生産基盤パワーアップ事業は、TPP11協定や日EU・EPA、日米貿易協定の発効により、国際化の進展を背景に、耕種農家の収益力や生産基盤を強化することを目的に平成27年度補正予算で創設。
- 北海道内では、令和5年（2022年）6月現在、218の産地パワーアップ計画が策定され、延べ551の取組主体で施設整備や機械導入等の取組を行っている。
- 整備事業は89、生産支援事業等は462の取組主体で活用されている。

### 振興局ごとの取組主体数

振興局	整備事業	生産支援事業等	合計
空知	12	5	17
石狩	6	4	10
後志	3	93	96
胆振	2	13	15
日高	2	41	43
渡島	3	17	20
檜山	2	6	8
上川	14	37	51
留萌	2	14	16
オホ	15	69	84
十勝	26	153	179
釧路	1	9	10
根室	1	1	2
合計	89	462	551

（令和5年6月現在）

産地生産基盤パワーアップ事業活用市町村一覧

